

政策会議結果概要

1 開催日	令和元年8月30日(金)
2 件名	ICTの導入について(RPA)
3 事案担当	企画部 情報推進課
4 関係部課	企画部 行政改革推進室
5 出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事総務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事企画部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事病院事務局長 <input checked="" type="checkbox"/> 財務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
6 説明者	企画部長 情報推進課長 課長補佐情報政策担当 行政改革推進室長
7 会議結果	本案件については、提案のとおり承認される。
8 主な意見等	* 使用方法の確認、実証実験を行なった結果に関する質疑が行なわれた。

政策シート

庁議の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策会議 <input type="checkbox"/> 政策調整会議		
付議事案（件名）	ICTの導入について（RPA）		
担当部課名	情報推進課	関係部課名	行政改革推進室

1. 事業に関する基礎情報の整理

（１） 総合計画の位置づけ

基本理念	一人一人の思いが調和し未来をひらく行政経営
政策目標	社会の変化に対応できる行政経営
施策目標	情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる
施策の方向性	情報の一元的かつ総合的な提供

（２） 事業の概要

新規/継続区分	新規	会計区分	一般会計	事業期間	令和元年度～ 年度
対象	RPAの導入効果が見込まれる業務を所管する課かい		関連個別プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・茅ヶ崎市地域情報化計画 ・時代に即した行政経営の基本方針2017（C3成長加速化方針） 	
事業目的	定型的業務を効率化し、生み出された時間でさらなる市民サービスの向上につなげる。				
事業内容	RPAソフトウェアを購入し、定型的業務にRPAを導入する。				
事業手法	RPA導入効果が見込まれる業務に対し、職員によりRPAを動かすシナリオを作成し、各業務に適用する。				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月：政策調整会議（電子市役所推進本部会議）・政策会議 ・令和元年10～3月：導入準備（ソフト購入、シナリオ作成） ・令和2年4月：RPA導入（シナリオは随時作成、調整） 				
周知方法	<input type="checkbox"/> 広報紙 <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> FMラジオ放送 <input type="checkbox"/> 広報掲示板 <input type="checkbox"/> 記者発表 今後の広報スケジュール 平成30年6月の庁内向け研修会において、RPAの内容・効果等の概要を全庁的に周知した。令和元年度は、より具体的の実証実験結果等を研修会形式で広く周知し、導入効果が期待できる業務をアンケート形式等で各課かいより提出してもらい、業務分析を行った後、効果が見込まれる業務に導入を行う。				
市民参加の方法	実施済みの市民参加の方法 <input type="checkbox"/> 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他の集会 <input type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> パブリックコメント <input type="checkbox"/> ワークショップ <input type="checkbox"/> その他（ ） 今後の市民参加の方法実施スケジュール 庁内業務のため、特になし				

2. 事務事業の計画立案						
(1) 必要性の検討						
ニーズ		市民ニーズの多様化や地方分権の進展等により市の業務は増加している一方で、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や扶助費の増大等による厳しい財政状況等により人的資源の増加は困難であり、庁内全体で業務の大幅な効率化を進めなければ、将来的に市民サービスの提供に影響を及ぼす恐れがある。				
公的関与の必要性		市内部の業務の見直しであり、市で直接行う必要がある。				
(2) 重要性の検討						
緊急性		人的資源の不足は公務のみならず他業種でも大きな課題となっており、今、対応しなければ、将来的に市民サービスの低下につながる恐れがある。民間会社、各自治体においても最新のICTの導入は行われつつあり、特にRPAについては本格導入する自治体が増えている。				
事業実施により得られる効果		<p>量が多い定型業務をRPAが代行することによる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化による作業時間の削減 ・時間外勤務の減少によるコスト削減 ・RPAが作業することによりミスが減少し、業務の質が向上 ・効率化で生み出された時間を活用し、職員は住民サービスや政策的事務に集中 ・RPAを導入するために業務の棚卸が必要となり、棚卸の作業を通じて業務プロセスの最適化につながる 				
(3) コストの算定 (千円)						
		内訳	前年度	本年度	翌年度	翌々年度
直接事業費	設計費					
	建設費					
	管理・運営費	保守料			951	951
	事務費	ソフトウェア購入費	0	4,752	0	0
	合計		0	4,752	951	951
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	使用料・手数料					
	その他の財源					
	一般財源		0	4,752	951	951
	合計		0	4,752	951	951
従事職員数			0.2人	0.2人	0.1人	0.1人
3. 他自治体の取り組み						
<p>各自治体で、RPAに係る実証実験や本格導入が行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都港区：契約事務、保育園入園事務、職員の超過勤務管理事務等にH30から導入し、年間2,000時間削減を見込む ・茨城県つくば市：市民窓口課業務で導入し、作業時間が83%削減。今後、5課に横展開。 ・鎌倉市：財務システム・文書管理システム等でRPAの実証実験を実施し、年間約715時間を削減。今後、本格導入予定。 <p>※上記の他、国の「革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業」の「RPA導入補助事業」（補助率1/3）を受けて令和元年度にRPA導入を予定している自治体は81自治体ある。</p>						